

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育振興				所管	教育委員会	
							学務課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	196	計画事業名	特別支援教育の推進		事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 昭和 4 8 年度	
		[小 柱] (2)子どもが、自らたくましく生きられる教育の推進						
			[施策] ①個性を生かす学校教育の充実 [68]					
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法			
	事業対象	障害のある、又はその心配のある幼児・児童・生徒及び保護者						
	事業目的	就学(園)・転学相談・通級相談を通じて、個々に適切な指導、助言を行い特別支援教育の振興を図る。						
	事業内容	就学(園)・転学相談・通級相談を通じて、障害のある又はその心配のある幼児・児童・生徒が、個々のニーズに応じた適切な教育が受けられるよう指導・助言を行う。また、障害のある子どもたちに対する理解や啓発を行う。						
	委託の有無	一部委託		委託内容	脳波検査委託			
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	就学相談委員会等数 委員会			8	8	8	8
	成果指標	就学相談委員会等開催回数 回			73	77	67	73
	決算額 (単位：千円)					4,042	8,231	8,189
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				6,583	12,032	12,811
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				387	346	368
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				673	852	975
		総経費				7,643	13,230	14,154
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				309	750	657
一般財源 (区負担額)				7,334	12,480	13,497		
前年度から改善した事項		就学相談は前年度から10件、通級相談は40件の増加に対応した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	4	適正な就学のため、就学(園)相談・通級相談・転学相談が必要である。					
	効率性	3	情緒障害等通級指導学級通級相談委員会に、医師・心理士の専門家を採用し、適切な就学先の判断をした。					
	手段の適切性	3	法令等の定めにより、行政が実施主体となる必要がある。					
	目的達成度	4	随時の通級相談委員会開催や巡回相談の回数増により、量的な面でも質の向上の面でも適切な支援につながるよう対応した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
個々の児童・生徒の適切な就学のために、引き続き相談業務を推進していく。また、副籍事業拡大による共生社会理念の啓発、巡回相談による教育現場の専門性の向上等、一層の環境整備を目指す必要がある。							維持	